

所得制限の下での教育選択と人的資本蓄積

静岡大学人文社会科学部経済学科准教授 村田 慶

2014 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

近年のわが国では、ゆとり教育の見直しから、政府による教育政策として、高校教育の無償化やカリキュラムの増設に伴う授業時間の増加が実施されている。しかしながら、大竹(2012)で指摘されているように、わが国では、2005年以降、若年層の勤勉に対する重要度の低下が深刻化している。ここで問題となるのは、以下の3点である。一つ目は、このような教育に対する価値観が次世代の学校教育の選択に影響を及ぼすことである。二つ目は、学校によって教育の質が異なることである。現在のわが国では、初等・中等教育において、公立学校を受けるにあたっては、授業料や教材費は発生しないのに対し、私立学校を受けるにあたっては、授業料や教材費が発生する。また、授業カリキュラムについて、公立学校は政策的な影響を直接受けるのに対し、私立学校は直接的には影響を受けにくいという特徴がある。三つ目は、高校無償化における所得制限である。高校無償化は、2010年度に民主等が導入した政策であるが、政権を奪還した自民党は所得制限を設ける方針を固めている。

本稿では、上記の初等・中等教育に見られる教育問題について、世代間重複モデルによる人的資本蓄積から具現化することを目的とする。まず、人的資本形成を公的教育と私的教育に分類する。次に、公的・私的教育の選択が獲得する人的資本水準ではなく、効用比較に基づいて決定付けられるようなモデル設定を行う。その上で、高校教育の無償化と授業カリキュラムの増設をそれぞれ、公的教育投資の増加政策と公的教育の下での授業時間の増加政策とみなし、これらの教育政策の同時実施が一国全体における人的資本蓄積および経済成長に及ぼす効果について検討する。

本稿では、Cardak(2004a)および村田(2013)について、上記の問題意識に基づき、以下のような拡張・修正を行う。Cardak(2004a)では、人的資本蓄積は親世代の人的資本水準と親世代による教育投資によって決定付けられ、公的・私的教育の選択は親世代による効用比較に基づくとしている。村田(2013)では、Cardak(2004a)における人的資本関数に学習時間、生涯効用関数に余暇時間を新たな要素としてそれぞれ組み入れ、その上で、公的教育投資の増加政策および公的教育の下での学習時間の増加政策、それぞれの有効性について考察している。しかしながら、村田(2013)では、両政策の同時実施、さらには公的教育を選択するにあたっての所得制限の設定は考慮されていない。それに対し、本稿では、公的教育を受けるにあたっての所得制限と両政策が一国全体の人的資本蓄積および経済成長に及ぼす効果について考察する。

本稿で得られた主な結論は、以下の通りである。(A) 公的・私的教育の選択が効用比較に基づき、それが余暇時間による影響を受ける場合、たとえ公的教育を選択するにあたっての所得制限が存在しても、教育政策が一国全体の人的資本蓄積および経済成長にとってプラスに働く保証はない。(B) 教育政策の実施と同時に、私的教育の下での学習時間の増加が起こり、それが十分な規模であれば、一国全体の人的資本蓄積および経済成長にとって確実にプラスに働く。本稿モデルがわが国における教育の現状を一側面でも表しているのであれば、高校教育の無償化と授業カリキュラムの増設を同時に実施する場合、たとえ高校無償化において所得制限を設定しても、これらの政策の有効性は保証されず、さらに、教育政策の有効性は、私立学校の動向にも影響されることが示唆された。